

# ベースロード市場について (2023年度第1回オークション結果概要)

2023年9月29日（金）

第89回 制度設計専門会合

事務局提出資料



電力・ガス取引監視等委員会  
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

# 本日御報告する内容について

- ベースロード市場については、昨年度の第1回及び第2回オークションの監視の結果、大手発電事業者の供出上限価格の大宗を占める燃料費（石炭価格）の算定において、価格変動リスクを非常に大きく見積り供出価格が大幅に上昇している事例があること等が確認され、2022年11月以降、第79回、第80回、第82回の本専門会合において、今後のベースロード市場のあり方について御議論いただいた。
- 第82回専門会合（2023年2月）においては、燃料費を事後清算するスキームの詳細について御議論いただいた上で、制度の見直しに際しては資源エネルギー庁による「ベースロード市場ガイドライン」の改定が必要となることから、燃料費を事後清算するスキームを導入することについて、資源エネルギー庁における検討を求めることとされたところ。
- その後、資源エネルギー庁における検討を経て、2023年7月に上記ガイドラインの改定が行われ、新たに、①受渡し期間1年の取引に燃料費を事後的に調整する取引を導入する（第3回オークションのみ）、②受渡し期間2年の取引を導入する、等の制度の見直しが行われた。
- このような制度変更を踏まえて初めてのオークション（2023年度第1回オークション）が、本年8月31日に実施されたため、本日はその結果概要を御報告するもの。

# (参考) 2023年度オークションにおける取扱い予定商品とスケジュール

- BL市場における2023年度オークションの取扱い予定商品とスケジュールは以下のとおり。

## <各オークションにおいて取り扱う商品>

第79回制度検討作業部会  
(2023年5月25日) 資料5より抜粋

	第1回	第2回	第3回	第4回
<b>1年商品</b> (制度的供出量割合※1)	<b>固定価格取引 (85%)</b>	<b>固定価格取引 (85%)</b>	<b>固定価格取引 (42.5%)</b> <b>事後調整付取引 (42.5%+α※3)</b>	<b>固定価格取引 (任意供出)</b>
<b>長期商品</b> (制度的供出量割合※2)	<b>事後調整付取引 (15%)</b>	<b>事後調整付取引 (15%)</b>	<b>事後調整付取引 (15%)</b>	—

※1：同年度オークションの約定量及び適格相対契約控除量等を除く。

※2：前年度及び同年度オークションの長期商品約定量及び適格相対契約控除量等を除く。

※3：第3回オークションの固定価格取引において約定しなかった売札量α

## <BL市場の取引スケジュール>

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
従来の取引 スケジュール		● 第1回オークション ★ 容量市場 追加オークション	←約2か月→	● 第2回オークション	←約2か月→	● 第3回オークション		● 第4回オークション (供出は任意)		
2023年度以降の 取引スケジュール		★ 容量市場 追加オークション	● 第1回オークション	←約1.5か月→	● 第2回オークション	←約1.5か月→	● 第3回オークション	● 第4回オークション (供出は任意)		

# 第1回オークションの結果概要（1年商品、固定価格取引）

- **総約定量は**、供出量の減少（適格相対契約による控除量の増加）等を背景に、**昨年度第1回オークションの6割程度**に減少。エリア別には、**東日本の約定量が大幅に増加**した一方、九州の約定量は限定的であった。
- **約定価格は**、燃料価格の下落やリスクプレミアムの縮小等を背景に、**全エリアで昨年度第1回オークションより低下（東日本：16.99円/kWh、西日本：11.05円/kWh、九州：13.03円/kWh）**した。

※エリア区分が昨年度から変更されているため、エリア別の比較は厳密には正確ではない点に留意が必要（22年度は北海道、東日本、西日本、23年度は東日本、西日本、九州）。

エリア	(今回) 2023年度第1回オークション			売り札平均価格*1	買い札平均価格*1	TOCOM先物価格*2
	約定量	約定価格	約定割合			
東日本	116.5MW (10.21億kWh)	16.99円/kWh	6.8%	—	—	16.31円/kWh
西日本	324.6MW (28.43億kWh)	11.05円/kWh	16.6%	—	—	13.12円/kWh
九州	2.0MW (0.18億kWh)	13.03円/kWh	0.6%	—	—	13.12円/kWh
合計	443.1MW (38.82億kWh)	—	—	19.04円/kWh	12.33円/kWh	—

(参考) 2022年第1回オークション結果概要

	約定量	約定価格	売り札平均価格*1	買い札平均価格*1
北海道	0.1MW(0.01億kWh)	29.90円/kWh	—	—
東日本	2.4MW(0.21億kWh)	33.06円/kWh	—	—
西日本	711.3MW(62.48億kWh)	20.00円/kWh	—	—
合計	713.8MW(62.70億kWh)	—	29.68円/kWh	20.21円/kWh

\*1：事務局にてBLオークション約定結果を基に全エリアの売り札及び買い札の加重平均価格を算出。

\*2：オークション当日（8/31）におけるTOCOM電力先物・ベースロード 2024年4月限～2025年3月限までの単純平均値。

# 第1回オークションの結果概要（2年商品、事後調整付取引）

- **総約定量は、1年商品の5割弱**（196.6MW）となった（約定割合としては、1年商品を大きく上回る結果となった）。エリア別には、東日本、西日本で一定量が約定している一方、九州では限定的となった。
- **約定価格は、全エリアで1年商品よりも高く**（東日本：+2.23円/kWh、西日本：+3.16円/kWh、九州：+1.32円/kWh）となった。**売り札平均価格は1年商品よりも2年商品の方が低い一方で、買い札平均価格は1年商品よりも2年商品の方が高い**ことから、1年商品と2年商品の**約定価格の差は、主に需要側の要因**によるものと考えられる。

エリア	(今回) 短期商品 2023年度 第1回オークション		(今回) 長期商品 2023年度 第1回オークション				売り札 平均価格*1	買い札 平均価格*1
	約定量	約定価格	約定量	約定価格	燃料費 調整係数	約定割合		
東日本	116.5MW (10.21億kWh)	<b>16.99円</b> /kWh	99.1MW (8.68億kWh)	<b>19.22円</b> /kWh	<b>0.33</b>	45.3%	—	—
西日本	324.6MW (28.43億kWh)	<b>11.05円</b> /kWh	96.4MW (8.44億kWh)	<b>14.21円</b> /kWh	<b>0.06</b>	47.6%	—	—
九州	2.0MW (0.18億kWh)	<b>13.03円</b> /kWh	1.1MW (0.1億kWh)	<b>14.35円</b> /kWh	<b>0.17</b>	1.8%	—	—
合計	443.1MW (38.82億kWh)	—	196.6MW (17.22億kWh)	—	—	—	17.51円 /kWh	15.94円 /kWh

\* 1：事務局にてBLオークション約定結果を基に全エリアの売り札及び買い札の加重平均価格を算出。

# 各社の燃料費の見積りについて（1年商品、固定価格取引）

- 各社が供出上限価格の算定に織り込んだ石炭燃料費の見積り単価と、①石炭先物価格、②直近の現物価格との乖離率、をそれぞれ確認したところ、概要は下表のとおり。
- 大手発電事業者の単純平均を見ると、昨年度第1回オークションと比べ、乖離率は縮小している（先物価格との乖離：+91%→+55%、直近の現物価格との乖離：+49%→+39%）ものの、乖離率が最も大きい事業者においては、依然として先物価格より150%程度高い水準となっている。

## ■ 石炭燃料費見積り単価と先物価格との比較

単位：円/t	石炭先物価格 ※1	石炭燃料費見積り単価※2			石炭先物価格との乖離（%）		
		各社最低価格	各社平均価格	各社最高価格	最小	平均	最大
2023年度第1回	24,522	27,724	38,025	62,208	+13%	+55%	+154%
2022年度第1回	40,152	44,278	76,728	121,479	+10%	+91%	+203%

## ■ 石炭燃料費見積り単価と貿易統計との比較

単位：円/t	石炭価格 貿易統計 直近値※3	石炭燃料費見積り単価※2			貿易統計との乖離（%）		
		各社最低価格	各社平均価格	各社最高価格	最小	平均	最大
2023年度第1回	27,391	27,724	38,025	62,208	+1%	+39%	+127%
2022年度第1回	51,431	44,278	76,728	121,479	▲14%	+49%	+136%

※1 Barchart HP及びみずほ銀行HPを基に事務局にて作成。オークション時点（2023年8月31日）のICE Newcastle Coal Futures（2024年4月限～2025年3月限）の単純平均を当日の為替レートに乗じて算出。

※2 リスクプレミアム・フレート代等も含む。

※3 財務省貿易統計（オークション実施月平均）を基に事務局にて作成。なお、2022年度第1回の価格について、第79回制度設計専門会合資料との相違があるが、これはデータの取得時点の相違によるもの。月別・品別訂正表にて、修正額の一致を確認している。

## 現時点のまとめ

- 2023年度第1回オークションにおいては、燃料価格の下落やリスクプレミアムの縮小等を背景に、昨年度ほとんど約定していないことが指摘された東日本エリアにおける約定量が増加するとともに、約定価格が全エリアで大きく低下した。
- 一方で、事業者別に見ると、依然として非常に大きなリスクプレミアムを織り込んでいる事業者が一部いることも確認された。
- 今回のオークションにおいて、各社が適切に入札を行っていたか、という点については、現在、電力・ガス取引監視等委員会事務局において詳細にデータ等を確認中であり、追って、電力・ガス取引監視等委員会において、御審議いただく予定。
- また、上記の委員会での審議結果も踏まえつつ、引き続き、第2回、第3回オークションの入札についても厳格に監視を行っていくこととしたい。

※受渡し期間が1年の取引について、燃料費が事後的に調整される取引が行われるのは、第3回オークションのみであり、燃料費のリスクプレミアムに関する最終的な評価は、少なくとも第3回オークション結果まで確認した上で行うことが妥当と考えられる。